

原油市場展望

2024年7月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ

X (旧Twitter)

YouTube



調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

副主任研究員 松田 健太郎

(Tel: 080-4176-4439 Mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp)

- ◆本資料は2024年7月4日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：80ドル前後で推移

◆現状：80ドル台へ上昇

2024年6月のWTI原油先物価格は、上旬に一時70ドル前半へ下落。OPECプラス会合で、10月以降の減産幅を縮小する方針が示されたことが背景。

月半ばにかけて、70ドル台後半へ反発。OPECプラス加盟国の高官が減産縮小計画の見直しに言及したことや、米国のインフレ率低下を受けてFRBの利下げ観測が高まったこと、等が原油価格を押し上げ。

月後半には、80ドル台乗せ。イスラエルとレバノンのシーア派組織ヒズボラの紛争が激化すると懸念が強まったほか、ハリケーンの襲来で米国の原油供給が停滞するとの見方などが上昇圧力に。

◆投機筋のポジションは高水準

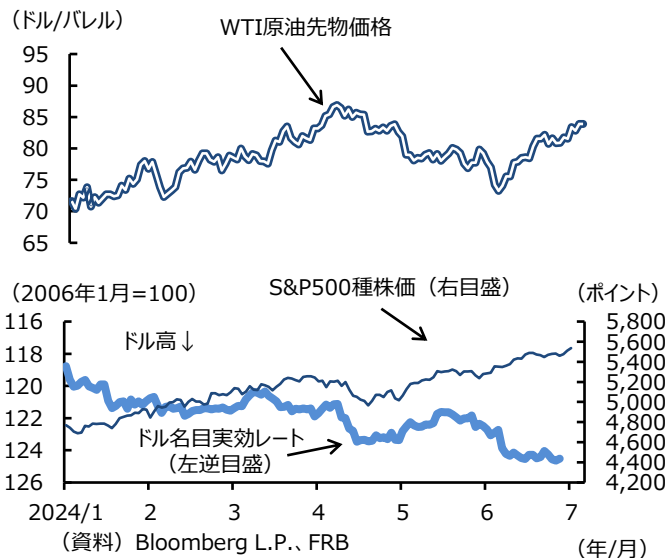
投機筋の買い越し幅は拡大。中東情勢を巡る地政学的リスクへの根強い警戒が背景。

◆見通し：80ドル前後を中心に推移

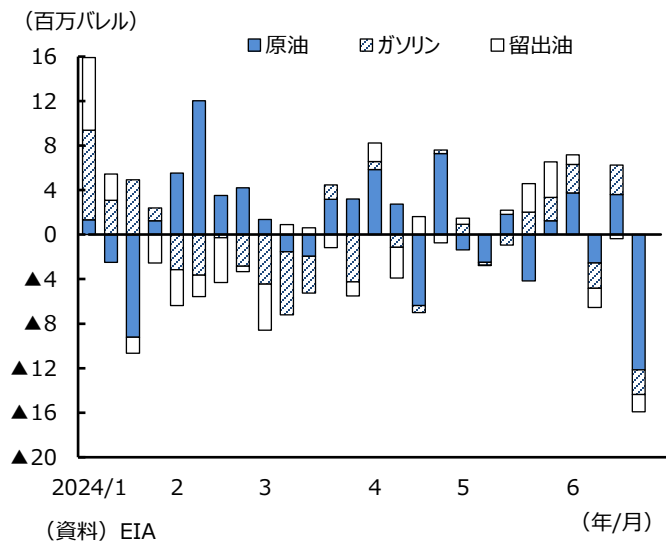
先行きを展望すると、原油価格は80ドル前後での推移が続く見込み。OPECプラスの当面の減産や地政学的リスクに対する警戒が価格押し上げ要因。

年末にかけては、米欧などの主要国で景気が上向くものの、OPECプラスの段階的な減産解除による供給増加により、価格下落圧力が優勢となる見込み。

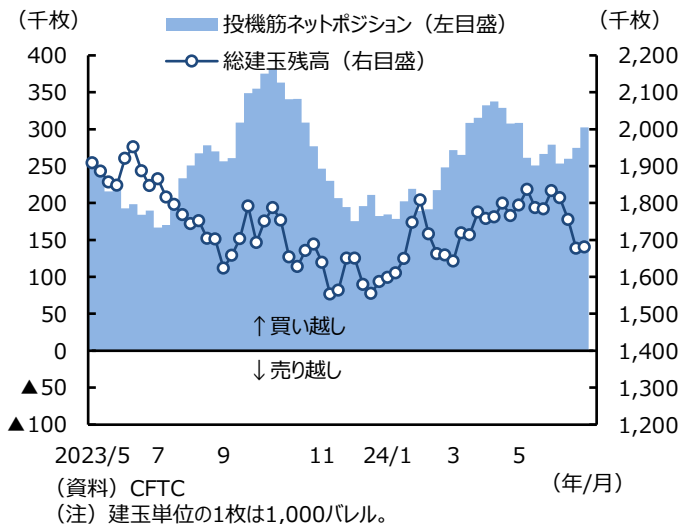
原油価格と株価・為替レート



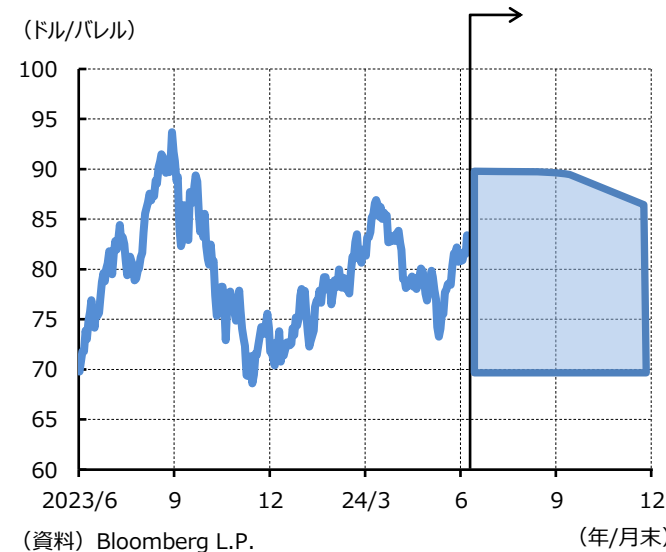
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆高まるトランプ氏再選の可能性

米国では、大統領候補テレビ討論会の結果を受けて、トランプ氏が選挙戦で優勢に。同氏は前政権時と同様に石油・ガス生産に係る規制緩和やインフラ拡張など同産業へのサポートを強める公算。こうした政策は、バイデン政権下での同産業への逆風を緩和。原油生産が後押しされ、原油価格には下押し圧力がかかるとの見方あり。

◆原油価格上振れリスク増大

もっとも、こうした見方は楽観的であり、トランプ氏の大統領再選が、実際は原油価格を高騰させる可能性も。その一つとして、イランとの対立激化が指摘可能。前政権時には、イラン核合意を破棄し、禁輸措置などの制裁を導入したことから、イラン産原油の市場への供給は大幅に減少。トランプ氏による強硬な外交姿勢は、地政学的リスクを高め、原油価格を押し上げる可能性大。

加えて、米国とイランの関係悪化はイラン単独の原油生産のみならず、中東周辺の減産につながる恐れ。世界の原油供給の20%が経由するホルムズ海峡の封鎖懸念などが高まれば、原油価格は再び100ドルを大きく上回る展開も。

短期的な価格急騰だけでなく、中期的に価格が上昇トレンドをたどるリスクも。前任時を見ると、トランプ氏の政策運営は、先行き不透明感を強めることを通じて、企業の設備投資を抑制。米国の原油供給能力が停滞する可能性。

トランプ氏の選挙公約

トランプ前政権 (2017~)

- シェールオイル開発を巡る規制の緩和
- メタン排出規制の緩和
- 連邦政府所有地の石油・ガスリースの開放
- 連邦政府所有地のロイヤリティの引き下げ
- 原油パイプラインの建設促進

トランプ氏 Agenda47

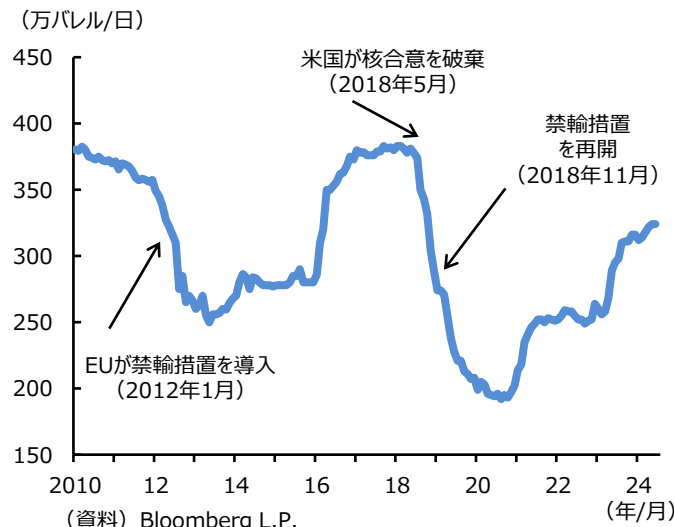
- バイデン政権下で生じた石油・ガス掘削許可遅延の終結
- 石油・ガス関連プロジェクト、パイプライン承認の迅速化
- 石油戦略備蓄の積み増し
- 石油・ガス生産企業への減税

ヘリテージ財団 Project2025

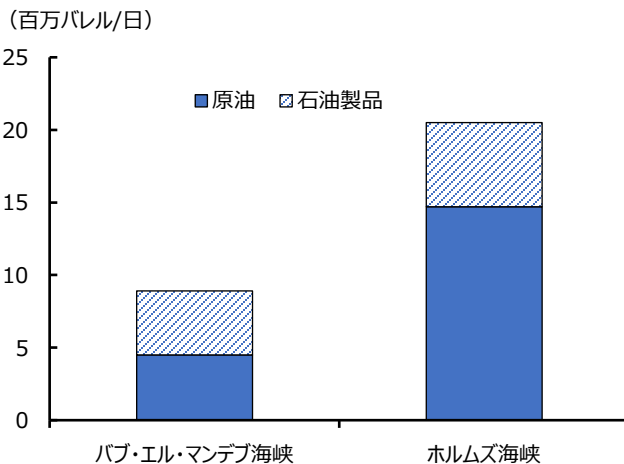
- クリーンエネルギー関連省の閉鎖、資金提供プログラムの削減
- 石油・ガス資源の開発加速
- 化石燃料関連インフラの拡張

(資料) 各種報道、選挙サイトを基に日本総研

イラン原油生産量

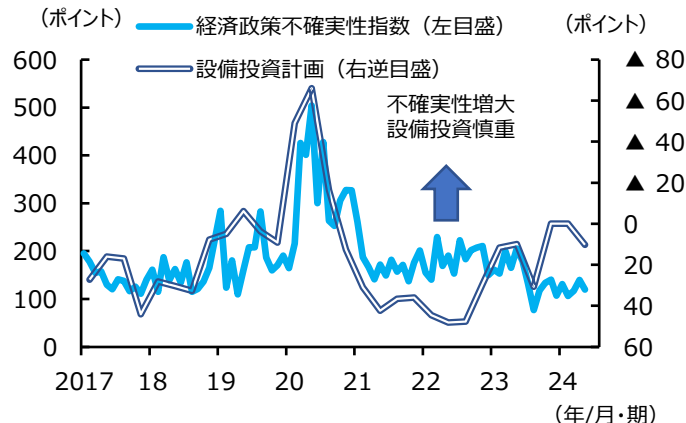


中東近海の原油・石油製品輸送量



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 2023年上期のデータ。

不確実性とエネルギー企業の投資マインド



(資料) ダラス連銀、Economic Policy Uncertaintyを基に日本総研作成
(注) 連銀管轄区以内に拠点または本社があるエネルギー企業を対象。前期と比べて増加との回答割合-減少との回答割合で指数化。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [回復局面入りするユーロ圏の個人消費 — 購買力回復と資産効果が押し上げ —](#) 藤本一輝 7月1日
- ▶ [フランス議会選を前に右派躍進で金利急騰、景気に暗雲 — 右派勢力の穏健化で国民の意識に変化 —](#) 朱雀愛海 6月27日
- ▶ [住居費の高止まりが米国インフレ沈静化を阻害 — コア物価は年末3%強維持も —](#) 松田健太郎 6月21日

リサーチレポート

- ▶ [【米国経済見通し】堅調が続く米国経済 — リスクはインフレ再燃とトランプ再選 —](#) 立石宗一郎
松田健太郎 6月28日
- ▶ [【欧州経済見通し】持ち直しに向かう欧州経済 — 懸念材料はドイツと英国の弱さ —](#) 藤本一輝
朱雀愛海 6月27日

リサーチフォーカス

- ▶ [トランプ再選時の米国環境エネルギー政策～その展望とわが国に求められる対応～](#) 榎野裕貴 4月3日